

## 協和エクシオがシーキューブなどとの経営統合を公表 直ちに格付に影響せず、今後の統合効果に注目

以下は、株式会社協和エクシオ（証券コード：1951）がシーキューブ株式会社など3社と経営統合を目的とした株式交換契約を締結したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

### ■見解

- (1) 5月9日、当社は通信工事業者であるシーキューブ、西部電気工業、日本電通の3社と経営統合を目的に株式交換契約を締結したと公表した。3社における株主総会の承認などを条件に、18年10月1日付けで当社が株式交換完全親会社、3社が株式交換完全子会社となる予定である。
- (2) 今般の経営統合は NTT グループによる固定通信向け設備投資が減少傾向で推移する中で、統合によるスケールメリットを享受しつつ、重複する事業領域・対象地域の効率化、各社の営業基盤・技術力を活用した更なる事業拡大の推進などにより、経営基盤の強化を企図するものである。JCRは、子会社となる3社の事業規模や健全な財務構成などを踏まえると、経営統合が当社の格付に直ちに影響を及ぼすことはないと考えている。今後、経営統合の帰すう、統合効果の実効性に注目していく。

(担当) 窪田 幹也・下田 泰弘

### 【参考】

#### 発行体：株式会社協和エクシオ

長期発行体格付：A

見通し：安定的

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル